

事務事業マネジメントシート(令和5年度実績と令和6年度計画)

令和6年5月14日更新

事務事業名		災害対策等事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合 計画 体系	政策 施策 施策の柱	4 15 48	生活環境の健康 防災対策の推進 災害予防対策			所属部 所属課 所属班	都市建設部 都市計画課 都市計画班	課長名 担当者名 (内線)
	予算科目	会計 一般	款 8	項 4	目 1	事業連番 11795	根拠 法令	
終了、開始年度			<input type="checkbox"/> 5年度で終了	<input type="checkbox"/> 5年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 (～ 3 年度) 年度)

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	宅地耐震化推進事業の一つ。対象となる大規模盛土造成地について、基礎資料収集整理、現地踏査、地盤調査、安定計算などを行い、変動予測調査を実施する。既存の造成地について、大規模盛土造成地の有無とそれらの安全確認（変動予測調査）を進め、住民の滑動崩落被害に関する理解を深める。阪神・淡路大震災や東日本大震災等において、谷や沢を埋めた大規模な造成地で、盛土と地山との境界面や盛土内部をすべり面とする地滑り的変動（活動崩落）が生じ、被害が発生したことが背景にある。熊本県では、大規模盛土造成地マップが平成31年に公表（熊本市を除く）され、合志市においても大規模盛土造成地が確認された。
【業務の流れ】	業務委託費積算、入札、業務委託契約、二次スクリーニング計画、検査、支払い
【主な予算費目】	
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 対象大規模盛土造成地の基礎資料収集整理、現地踏査、地盤調査、安定計算などの変動予測調査
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)
熊本県が公表した大規模盛土造成地（本市対象19箇所）について、基礎資料収集整理、現地踏査、地盤調査、安定計算などにより変動を予測する調査について委託した。 ※令和4年度当初予算で対応予定だったが、令和3年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害が契機となり、国交省が令和3年度補正予算で盛土緊急対策事業を創設することになった。 補助率1/2を確保するため、令和4年3月補正予算に計上、令和4年度への繰越事業とした。 【基準に達しなかった理由】大規模盛土造成地変動予測調査委託の入札残。	新規・拡充区分: 6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 対象大規模盛土造成地の基礎資料収集整理、現地踏査、地盤調査、安定計算などの変動予測調査
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 調査委託 イ	①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 業務 イ
②対象指標(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 大規模盛土造成地	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 対象箇所の現況把握	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 把握数 イ
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア 業務 イ			0	1	0	0	0	0	0	0
② 対象指標	ア イ										
③ 成果指標	ア 箇所 イ			19	0	0	0	0	0	0	0
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円		1,650						
		(A) 事業費計	千円	0	3,300	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間		0	0	0	0	0	0	0	0
	(B) 人件費計	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円		0	3,300	0	0	0	0	0	0

事務事業名	災害対策等事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 5年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 6年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	コス ト		
	削 減	維 持	増 加
向 上			
維 持			
低 下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策